

2023年3月8日

日本国土開発が「健康経営銘柄2023」(通算3回目)と 「健康経営優良法人～ホワイト500～」(4年連続)に選定

日本国土開発株式会社(代表取締役社長:朝倉健夫、本社:東京都港区4-9-9)は、経済産業省および東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄」と、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人～ホワイト500～」に選定されました。



「健康経営銘柄」は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業を選定するものです。原則1業種1社が選定され、建設業では当社のみが選出されました。日本国土開発は2020年、2021年にも選定されており、今回で通算3回目となり、建設業では最多となりました。

一方、「健康経営優良法人～ホワイト500～」は、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を「健康経営優良法人(大規模法人部門)」として認定し、健康経営度調査結果の上位500法人のみを「健康経営優良法人～ホワイト500～」として選定しています。日本国土開発は2020年から毎年選定されており、4年連続となります。

日本国土開発は、従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に向け、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。従業員一人ひとりの心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に推進していくことで、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくりあげ、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現を目指しています。今回の選定は、当社が展開しているさまざまな取り組みに加え、継続的な取り組みの成果が評価されたものと考えています。

*「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

*「日本健康会議」は、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的に組織された活動体です。

<参考資料>

◆日本国土開発における健康経営の取り組み

<経営トップ自ら健康経営を促進>

代表取締役社長自ら健康管理最高責任者(CHO)となり、会社、健康保険組合、従業員組織であるコミュニケーション協議会が密に連携を取って、従業員一人ひとりの健康な心と体づくりを促進しています。

<運動習慣の定着化>

1カ月の目標歩数を決めて行う全社員対象のウォーキング推奨キャンペーンの実施、運動サークル活動支援のための補助金支給、各自一年間の健康目標を掲げて取り組む「健康経営サポーター」など従業員が主体的に健康活動に取り組んでいます。その結果、適正体重維持率、運動習慣者比率はじめ、健康状態を表す指標が改善しました。

<病気の重篤化の予防>

健康診断の一部の検査項目結果において当社独自で基準を設け、基準を満たさなかった従業員には二次検診の受診を勧奨しています。二次検診の受診は就業時間として取り扱う、直属の上司や部長に業務配慮を依頼するなど受診しやすい環境づくりを行っています。また、病気の早期発見に向け、健康診断と人間ドック双方の受診を推奨しています。人間ドックは、年齢を問わず全社員に補助金(4万円)を支給しているほか、健康保険組合と密に連携を取り特定保健指導受診率向上にも積極的に取り組んでいます。

<シニア社員を対象とした体力測定会を実施>

60歳以上のシニア社員を対象に健康で働き続けてもらおうと、運動機能をチェックする体力測定会および保健師による健康指導を実施しました。測定項目は、歩行速度、脚・前腕の筋力、バランス能力、敏捷性、反射能力、柔軟性の7項目で、該当社員には自身の運動機能や健康状況を客観的に把握することでさらなる健康づくりにつなげてもらうことを期待しています。このような取り組みを生かして、転倒防止など職場の環境改善に向けた対策につなげ、安全で働きやすい職場づくりを進めていきます。

今後も日本国土開発は「企業は人で成り立っている」という考えを基本とし、従業員のさらなる心と体の健康保持・増進に努めていきます。



シニア社員を対象にした体力測定会の模様(2022年度は60歳以上の社員100名以上が参加)

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 戦略本部戦略部(広報担当) 電話 03-5410-5601